

# 令和3年度交付金の「計算・申請」にあたっての留意点（年度共通）

## 目 次

表 題	頁
【授業料の交付金計算に係る留意点】	
1. 計算方法に関する令和3年度からの変更点	2
2. 令和2年度と変わらない考え（年間の徴収額が国の上限額を下回る場合）	4
【令和2年度における申請数・金額の修正に係る留意点】	
3. JASSOのスカラACに反映されていなかった追加交付に係る情報の入力（令和3年3月4日以降反映分）	5
4. 「3」以外の訂正について（遡及取消による返還、実績報告時の誤入力）	7
【「②全入力」シートの入力に係る留意点】	
5. 「②全入力」シートの様式内容について	7
6. パターン分けについて	
7. 奨学金業務システムでの抽出について	8
【授業料の申請に係る留意点】	
8. 授業料に係る交付金の考え方	9
9. 様式に入力する授業料の金額（「②全入力」シート）	
10. 「9. 様式に入力する授業料の金額」の例外	
11. 年度途中の特待制度適用	
12. 支援区分	10
13. JASSOシステムの学種状態	
14. 早期卒業・退学等と適格認定	
15. 授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）	
16. 転学・編入学における減免支援の対象期間（減免対象月数）	
17. 退学・除籍の扱いについて	11
18. 未納と猶予の扱いについて	
19. 休学の場合	12
20. 複数の支援対象者がいる場合における授業料にかかる交付金の計算	13
21. 「カリキュラム上の留学」を行う場合の授業料の取扱い	
【入学金の申請に係る留意点】	
22. 入学金に係る申請学生等数の入力方法（「②全入力」シート）	13
23. 様式に入力する入学金の金額（「②全入力」シート）	
24. 支援区分	14
25. 入学金に係る減免支援の対象	
26. 減免支援対象要件とJASSOシステム	
27. JASSOシステムにおける編入学	
【その他】	
28. JASSO給付外の学生等	14

## 令和3年度交付金の「計算・申請」にあたっての留意点（年度共通）

（作業前に必ずお読みください）

### 【授業料の交付金計算に係る留意点】

#### 1. 計算方法に関する令和3年度からの変更点

授業料に係る交付金計算の方法について、令和3年3月31日に発出した「授業料等減免事務処理要領 主な変更点（令和3年3月）」に基づき、下表のイメージの通り変更されましたので、ご注意ください。

なお、令和3年3月2日付け事務連絡（授業料等減免に係る実績報告について（連絡））において、令和3年度の交付申請に含めることとしている「令和3年3月4日以降に JASSO のスカラ A C に反映された内容」に関する授業料等減免費用の計算は令和2年度の方法を使用するので、ご注意ください。

#### <授業料に係る交付金算出のイメージ>

##### ○令和2年度

番号	支援区分	計算の順番（A→B→Cの順）
1	年間（12か月未満でも）を通じて同じ （家計急変の学生でも該当）	A 年間の交付金額の上限額（切り上げ） B 前期（切り上げ） C 後期（A－Bの差引）※後期のみ6か月の場合注意
2	前期・後期で異なる （家計急変の学生でも該当）	A 前期（切り上げ） B 後期（原則切り上げ、6か月の場合注意） C 年間の交付金額（A＋Bの合算）
3	前期又は後期の期間内で支援区分が異なる（家計急変）	各支援区分ごとで計算（全て切り上げ）した合計が年間の交付金額

##### ○令和3年度から

番号	計算要素	令和3年度における考え方
1	減免対象月数	令和2年度の交付金では、上表のように「前期・後期の減免対象月数」を基に金額を算出していましたが、令和3年度から「支援区分ごとにおける年間の減免対象月数」を使用して算出することとします。
2	100円未満切り上げの回数	令和2年度の交付金では、上表のように支援区分の状況によって、切り上げのタイミングが異なっていましたが、令和3年度から「支援区分ごとにおける年間の減免対象月数を踏まえた交付金額の合計について、一度だけ切り上げる」形とします。

#### ○授業料等減免事務処理要領 主な変更点（令和3年3月2日）

文部科学省高等教育局学生・留学生課高等教育修学支援室

#### 3. 授業料減免額算出方法の修正

授業料減免額（年額）について、令和2年度は前期・後期の中で支援区分ごとに端数処理を行っていましたが、前期・後期・支援区分ごとの枠を撤廃し、令和3年度以降の授業料に対する減免費用は次のとおり算出することとします。

年間授業料/12×3/3×第Ⅰ区分の支援月数  
 ＋ 年間授業料/12×2/3×第Ⅱ区分の支援月数  
 ＋ 年間授業料/12×1/3×第Ⅲ区分の支援月数（合算後に100円未満を切り上げ）

# ○令和2年度と3年度における授業料に係る交付金算出結果の違い①

上記「1」による交付金の計算結果の違いは下表の通りとなります。計算上、前期・後期の考え方をとらなくなるため、同一条件でも交付金額が前年より端数処理の部分で増加・減少するケースがあります。

番号	設置者・ 学校種別	昼夜	→→ 算出の流れ →→											
			A	B	C	D	年度	E	F	G	H	I	J	
			交付金 計算の 根拠	減免対象月数 と支援区分				学生等の交付金額（授業料・※）						年間の 交付金額
								令和2年度の計算			令和3年度の計算			
								前 期	後 期	年間 計	前 期	後 期	支援区分 (A/12×月数×区分)	
100円未満 切り捨て  (円)	前期	後期	年間 計	A×D/12 ×B/D× 支援区分  (円)	A×D/12 ×C/D× 支援区分  (円)	第Ⅰ区分 (満額) 3/3 切上なし (円)	第Ⅱ区分 2/3 切上なし (円)	第Ⅲ区分 1/3 切上なし (円)	R2: E+F R3: G+H+I R3は100円 未満切上 (円)					
1	国立・ 公立大学	昼	535,800	5月 1/3	5月 2/3	10月	R2 R3	74,500	148,900					223,400 223,300
2	国立・ 公立大学	夜	267,900	6月 2/3	6月 3/3	12月	R2 R3	89,300	133,900					223,200 223,300
3	国立・ 公立大学	夜	267,900	6月 2/3	6月 1/3	12月	R2 R3	89,300	44,600					133,900 134,000
4	私立大学 私立高専	昼	700,000	2月 2/3	5月 1/3	7月	R2 R3	77,800	97,300					175,100 175,000
5-1	私立大学 私立高専	昼	700,000	6月 3/3	6月 2/3	12月	R2 R3	350,000	233,300					583,300 583,400
5-2	私立大学 私立高専	昼	700,000	0月	6月 2/3	6月	R2 R3	0	233,300					233,300 233,400
6	私立 大・短・専	通信	130,000	6月 3/3	6月 2/3	12月	R2 R3	65,000	43,300					108,300 108,400
7-1	私立短大	昼・ 三部	620,000	6月 3/3	6月 1/3	12月	R2 R3	310,000	103,300					413,300 413,400
7-2	私立短大	昼・ 三部	620,000	0月	6月 1/3	6月	R2 R3	0	103,300					103,300 103,400
8	私立専門	昼	590,000	6月 3/3	6月 1/3	12月	R2 R3	295,000	98,300					393,300 393,400

# ○令和2年度と3年度における授業料に係る交付金算出結果の違い②

（前期・後期の期間中で支援区分が異なる場合）

前期・後期の期間中で支援区分が異なる場合、令和2年度はそれぞれの支援区分ごとで計算した結果を切り上げていましたが、令和3年度は「支援区分ごとの結果を合算し、100円未満を切り上げ」することから、同一条件でも交付金額が前年より端数処理の部分で減少するケースがあります。

番号	設置者・ 学校種別	昼夜	→→ 算出の流れ →→																		
			A	B1	B2	C1	C2	D	年度	E1	E2	F1	F2	G	H	I	J				
			交付金 計算の 根拠	減免対象月数と支援区分						学生等の交付金額（授業料）										年間の 交付金額	
				前期		後期		年間 計		令和2年度の計算（それぞれ100円未満切上）				令和3年度の計算							
				①	②	①	②			前期①	前期②	後期①	後期②	支援区分（A/12×月数×区分）							
			100円未満 切り捨て  (円)						A×D/12 ×B1/D× 支援区分  (円)	A×D/12 ×B2/D× 支援区分  (円)	A×D/12 ×C1/D× 支援区分  (円)	A×D/12 ×C2/D× 支援区分  (円)	第Ⅰ区分 (満額) 3/3 切上なし (円)	第Ⅱ区分 2/3 切上なし (円)	第Ⅲ区分 1/3 切上なし (円)	R2: E + F R3: G+H+I R3は100円 未満切上 (円)					
1	国立・ 公立大学	昼	535,800	2月 2/3	3月 3/3	3月 3/3	3月 1/3	11月	R2 R3	59,600	134,000	134,000	44,700	267,900	59,533	44,650	372,300 372,100				
2	私立大学 私立高専	昼	700,000	4月 2/3		2月 2/3	4月 3/3	10月	R2 R3	155,600	0	77,800	233,400	233,333	233,333	0	466,800 466,700				
3	国立・ 公立短大	昼	390,000	3月 1/3	2月 2/3	4月 2/3	2月 1/3	11月	R2 R3	32,500	43,400	86,700	21,700	0	130,000	54,167	184,300 184,200				
4	私立短大	昼	620,000	3月 1/3	3月 3/3	3月 3/3	3月 2/3	12月	R2 R3	51,700	155,000	155,000	103,400	310,000	103,333	51,667	465,100 465,000				
5	国立・ 公立高専	昼	234,600	3月 1/3	3月 3/3	6月 2/3		12月	R2 R3	19,600	58,700	78,200	0	58,650	78,200	19,550	156,500 156,400				
6	国立・ 公立専門	昼	166,800	2月 2/3		1月 2/3	5月 1/3	8月	R2 R3	18,600	0	9,300	23,200	0	27,800	23,167	51,100 51,000				
7	私立専門	昼	590,000	1月 2/3		2月 2/3	4月 3/3	7月	R2 R3	32,800	0	65,600	196,700	196,667	98,333	0	295,100 295,000				

## 2. 令和2年度と変わらない考え（年間の徴収額が国の上限額を下回る場合）

授業料の年間の徴収額が国の上限額を下回る場合、令和2年度と同様の考え方で交付金を算出します。

※注意

令和3年3月2日付け「R2 交付金の「計算・申請」にあたっての留意点 210302 (PDF)」の4～5頁の「2」と趣旨は同じですが、4頁の表における例示の方法を変更しています。

### ○年間の徴収額が国の上限額を下回る場合における考え方

授業料に係る交付金は、「a 学則に基づく年間授業料（年度初めの特待制度適用額を除外）」「b 設置者・学校種による国の上限額」「c 年間で学生等から徴収した授業料（交付金相当額を含む）」のいずれか少ない金額を「A 交付金計算の根拠」として算出します。

ただし、c（年間の徴収額）がb（国の上限額）を下回る場合は、下記の注意点に留意する必要があります。

なお、この場合の「年間の徴収額」に「年度途中での特待制度適用による減少を反映させた額」は該当しませんので、ご注意ください。この考え方は中途退学などによる減免対象月数減少の事例を想定しています。

（注意点）

①「c（年間の徴収額）」が「b（国の上限額）×減免対象月数/12」以上の場合

A（交付金計算の根拠）の金額はb（国の上限額）とする。

→これは、学生等の授業料負担額をできるだけ軽減するための考え方です。

②「c（年間の徴収額）」が「b（国の上限額）×減免対象月数/12」より少ない場合

A（交付金計算の根拠）の金額をc（年間の徴収額）とし、その金額に対し支援区分に基づく減免割合を乗じる（減免対象月数による月数按分は行わない）。

→年間で徴収した授業料が「国の上限額を月数按分した金額」より少ないので、年間の徴収額をそのまま使用します。

### ○私立大学昼間部の例での1か月あたりの授業料単価（年間授業料/12）の算出

（下表3番の例）

下表の3番は、学生が中途退学したことにより、減免対象月数が8か月になった際のイメージで、学校は学生から月割の64万円を徴収したことにしています。

このケースでは、上記注意点①に該当することから、授業料に係る交付金計算で使用する1か月あたりの単価について、「640,000円÷12か月＝53,333.33円」ではなく、「700,000円÷12か月＝58,333.33円」と算出し、8か月分の交付金額を算出します。

（下表5番の例）

下表の5番は、学生からの徴収額が466,600円だった場合の例となります。

このケースでは、上記注意点②に該当することから、授業料に係る交付金計算で使用する1か月あたりの単価について、「700,000円÷12か月＝58,333.33円」ではなく、「466,600円÷8か月＝58,325円」と算出し、8か月分の交付金額を算出します。

このように、「退学・除籍などにより減免対象月数が12か月とならず、かつ年間の徴収額が国の上限額を下回る場合」の計算では注意が必要です（年度途中での特待制度適用はこのケースに該当しません）。

## < 1 か月あたりの授業料単価の考え方 >

番号	設置者・学校種別	昼夜	前提			→→ 算出の流れ →→						
			B	C	D	a	b	c	A	A' (月あたり単価)		
			減免対象月数			交付金計算の根拠			最終根拠	交付金計算上の単価 (1か月) (円)	a・b・c を使った 単価 計算	正誤
			前期	後期	年間計	学則の 年間 授業料 年度初めの 特待減算後 (円)	設置者 学校種 上限額 (円)	実際の 徴収額 (円)	a・b・cの 最少額 100円未満 切り捨て (円)			
1	私立大学	昼	6月	6月	12月	960,000	700,000	960,000	700,000	58,333	b/12	○
2		昼	2月	6月	8月	960,000	700,000	800,000	700,000	58,333	b/12	○
①c (実際の徴収額) が「b (国の上限額) × 減免対象月数/12」以上の場合												
3		昼	2月	6月	8月	960,000	700,000	640,000	640,000	53,333	c/12	×
										58,333	b/12	○
cの640,000円が「b×8か月/12=466,666円」より多い												
4		昼	2月	6月	8月	960,000	700,000	466,700	466,700	38,892	c/12	×
										58,333	b/12	○
cの466,700円が「b×8か月/12=466,666円」より多い												
②c (実際の徴収額) が「b (国の上限額) × 減免対象月数/12」より少ない場合												
5		昼	2月	6月	8月	960,000	700,000	466,600	466,600	58,325	c/D	○
cの466,600円が「b×8か月/12=466,666円」より少ない												

### 【注意】「管理簿」ファイルにおける計算方法について

令和3年3月2日に送信したエクセルファイル「【R3.3 更新】参考ファイル（管理簿、学生等ごとの入力）」の「⑤学生等計算結果（保護あり）」シートで算出される交付金額は令和2年度の方法に基づくものです。令和3年度の計算でこのファイルではなく、今回の交付申請時に添付されている「【R3.5 更新】参考ファイル（管理簿、学生等ごとの入力）」を使用してください（ファイル名の更新月にご注意ください）。

### 【令和2年度における申請数・金額の修正に係る留意点】

#### 3. JASSO のスカラ A C に反映されていなかった追加交付に係る情報の入力

（令和3年3月4日以降反映分）

今回の交付申請では、令和3年3月2日付けで発出した事務連絡文書（授業料等減免に係る実績報告について（連絡））の「令和3年3月3日時点で JASSO のスカラ A C に反映されていなかった内容」のうち、令和3年3月4日以降の情報に基づき追加交付が発生した学生等について、令和3年度分に含めて交付するための計算も行います。この計算については、令和3年度分と異なる（エクセル様式の）シートで行いますので、ご注意ください。

なお、令和3年3月4日以降の情報（税の更正等）に基づき過大交付であることが判明した学生等に係る交付金の返還が必要になりますが、その場合は別途支弁者にご連絡ください。

また、上記の入力は「実績報告における誤入力」を修正するものではありませんので、ご注意ください。万が一、昨年度の実績報告において誤入力があり、過大交付等が判明した場合には、返還等の手続きが必要になります。そういったケースについては別途照会させていただきます。

#### ○計算方法（追加交付発生時のみ）

「3月4日以降の反映分」に関する計算は、下記の通り行います。

（該当する学生等に係る計算の流れ）

- ① 令和2年度の実績報告の情報を入力（＝3/3 以前の情報による令和2年度実績）
- ② 3/4 以降に反映された情報を含めて、令和2年度全体の実績を再度入力
- ③ ②から①を減じた額（プラス）について追加交付

## ○エクセルでの入力方法

### ・「③-1 R2 入力（当初申請）」シート

令和2年度の実績報告において入力した情報（該当学生等ごと）をそのまま転記します。

令和2年度において、当該学生等へ交付された金額が算出されます。

この転記は絶対に誤らないよう、必ず入力内容をご確認ください。

### ・「③-2 R2 入力（変更後）」シート

令和3年3月4日以降に JASSO のスカラ A C に反映された情報を踏まえた交付金額を算出します。このシートには「③-1 R2 入力（当初申請）」シートに入力した情報が転記されており、入力できるのは「減免対象月数」「支援区分」「備考」のみとなります。最終的な令和2年度の「減免対象月数」等を入力することで、該当する学生等ごとの追加交付額を算出することができます。

### ・「③-3 R2 変更のまとめ」シート

このシートへの入力はありませんが、当該学生等の追加交付額が分かるようになっています。

## ○留意点

### ・ T 列への入力

「③-1 R2 入力（当初申請）」シートの T 列には、実績報告時における「全入力（様式 10-4）」シートでの G 列の番号を入力します。これにより、実績報告時の情報を転記した際の確認がしやすくなります。

### ・ シートでの入力は「1人ずつ」

「③」シートへの入力は「1人1行」とします。実績報告時に同じ「パターン」で入力した場合でも、「③」シートへの入力は別々に行います。

### ・「③-2 R2 入力（変更後）」シートへの入力は「減免対象月数」「支援区分」「備考」のみ

「③-2 R2 入力（変更後）」シートへの入力は、「減免対象月数」「支援区分」「備考」のみとし、その他の授業料・入学金などの変更はできませんのでご注意ください。

### ・ 実績報告に含めていなかった学生等の入力（3/4 以降の新規採用者）

令和3年3月4日以降に初めて JASSO のスカラ A C に情報が反映されたため、その学生等について実績報告に含めていなかった場合、「③-1」シートに学部（学科）・授業料等の情報を入力（減免対象月数・支援区分は全て空欄）し、「③-2」シートに減免対象月数・支援区分（備考）を入力してください。

### ・ 入学金の情報も入力

実績報告時における「全入力（様式 10-4）」シートで入学金に係る入力も行った場合、変更がない場合でも、必ずその情報を「③」シートに反映させてください。



## ○計算イメージ

「③」シートにおける計算結果のイメージは下表の通りとなります。計算の結果、返還が発生する場合の入力は不要です。

追加交付額の算出は「令和2年度の方法」で行います。令和3年度における「1（2頁）」の新しい計算方法での算出は行いませんので、ご注意ください。

### ＜JASSOのスカラACに反映されていなかった情報（令和3年3月4日以降の反映分）に関する計算例＞

JASSOのスカラACに反映されていなかった情報（令和3年3月4日以降の反映分）に関する計算例																		
番号	設置者・学校種別	昼夜	交付金 計算の 根拠  (円)	A	B	C	D	E	F	G	B'	C'	D'	E'	F'	G'	H	
				4/1締切の実績報告での入力 （「③-1 R2入力（当初申請）」シート）							今回の交付申請での入力（最終） （「③-2 R2入力（変更後）」シート）							令和3年度 における 追加 交付額  (イーア) (円)
				減免対象月数 と支援区分			学生等の交付金額 (授業料)		令和2年度 交付金額 E+F  (ア) (円)	減免対象月数 と支援区分			学生等の交付金額 (授業料)		令和2年度 交付金額 (最終) E'+F' (イ) (円)			
				前期	後期	年間 計	前 期	後 期		前期	後期	年間 計	前 期	後 期				
				前期	後期	年間 計	前 期	後 期		前期	後期	年間 計	前 期	後 期				
1	国立・公立大学	昼	535,800	6月 3/3	3月 3/3		9月	267,900	134,000	401,900	6月 3/3	6月 3/3	12月	267,900	267,900	535,800	133,900	
3/4以降に「1～3月が3/3（満額）」と確定した場合の例																	追加交付	
2	国立・公立短大	昼	390,000	6月 3/3	5月 3/3		11月	195,000	162,500	357,500	返還では別途手続きを行うため、今回の入力不要 （手続きの方法は決まり次第お知らせします）							返還が 発生
3/4以降に「これまで対象だった1～2月が対象外」となることが判明し、返還が発生 する場合、別途手続きを行います																	追加交付	
3	国立・公立高専	昼	234,600				0月			0	3月 2/3	6月 2/3	9月	39,100	78,200	117,300	117,300	
3/4以降に初めて「7月～3月が2/3で対象」となることが判明した場合の例																	追加交付	
4	国立・公立専門	昼	166,800	5月 2/3	4月 1/3		9月	46,400	18,600	65,000	5月 2/3	6月 1/3	11月	46,400	27,800	74,200	9,200	
3/4以降に「2～3月が1/3」と確定した場合の例																	追加交付	
5	私立大学 私立高専	昼	700,000	2月 3/3	4月 3/3		6月	116,700	233,300	350,000	返還では別途手続きを行うため、今回の入力不要 （手続きの方法は決まり次第お知らせします）							返還が 発生
3/4以降に「全期間で対象外」となることが判明し、返還が発生する場合、別途手続きを 行います																	追加交付	
6	私立短大	昼	620,000	3月 3/3			3月	155,000		155,000	3月 3/3	6月 1/3	9月	155,000	103,300	258,300	103,300	
3/4以降に「10～3月が1/3」と確定した場合の例																	追加交付	
7	私立専門	昼	590,000	4月 3/3	2月 3/3		6月	196,700	98,300	295,000	4月 3/3	6月 3/3	10月	196,700	295,000	491,700	196,700	
3/4以降に「12～3月が3/3（満額）」と確定した場合の例																	追加交付	

#### 4. 「3」以外の訂正について（遡及取消による返還、実績報告時の誤入力）

令和2年度における申請数・金額は実績報告をもって確定していますが、万が一、昨年度の実績報告において誤入力があり、過大交付等が判明した場合には、返還等の手続きが必要になります。そういったケースについては別途照会させていただきます。

### 【「②全入力」シートの入力に係る留意点】

#### 5. 「②全入力」シートの様式内容について

令和3年度の申請業務で使用するエクセルファイルの「②全入力」シートの様式内容は変更しない予定です（ファイル自体は申請業務ごとに更新します）。

なお、申請業務により入力できるセルの列が異なるので、ご注意ください。

#### 6. パターン分けについて

授業料等減免費交付金の申請様式における「パターン分け」は、様式の入力行数を少なくするためのものですが、令和3年度から「パターン分けを行わず、学生等1人の入力を1行で行う（「②全入力」シートのAG列の人数を全て「1人」とする入力）」を可能とします。その際には、氏名などの個人情報の入力は絶対に行わないようご注意ください。

また、対象学生等数が多い学校については、ファイルの容量の都合上、パターン分けのご協力をお願いする場合があります。

## 7. 奨学金業務システムでの抽出について

減免対象となる学生等を把握する際に使用する奨学金業務システムの抽出は、下表を参照してください。授業料に係る対象者の把握については、対象期間中で「奨学金振込中」となる者を把握することとし、昨年度（令和2年度）のように「採用年月」を設定する必要はありません。

授業料・入学金減免の計算内容			
授 業 料			
申請業務	作業時期	対象の学生等	交付金の内容
交付申請	7月	継続者 ＋ 7月までの登録者	前年度からの継続者及び7月までの新規登録者の人数をもとに年間の減免額を計算（推計）
変更交付申請	翌年1月	継続者 ＋ 1月までの登録者	前年度からの継続者及び1月までの新規登録者の人数をもとに年間の減免額を計算（推計）
実績報告	翌年4月	継続者 ＋ 3月までの登録者	学校が毎月確認し、データのダウンロード・保存を行った学生について、在籍状況を踏まえて補助金額を確定  （原則変更交付申請時と同額または変更交付申請時より少額となる。）
実績報告	毎月	毎月の奨学金振込者	<b>※注意</b> この対象人数は、上記の翌年4月の実績報告で補助金額を確定する際に使用することから、 <u>毎月確認し、データのダウンロード・保存を行うこと</u>
入 学 金			
申請業務	作業時期	対象の学生等	交付金の内容
交付申請	7月	7月までの登録者	7月までの新規登録者の人数をもとに、入学金減免額を確定 「入学月から支援対象となっていること」を確認する （家計急変採用者の場合は入学から3か月以内に申請した者）
変更交付申請	翌年1月	1月までの登録者	1月までの新規登録者の人数をもとに、入学金減免額を確定 「入学月から支援対象となっていること」を確認する （家計急変採用者の場合は入学から3か月以内に申請した者）
実績報告	翌年4月	4～3月の登録者	4～3月の新規登録者の人数をもとに、入学金減免額を確定 「入学月から支援対象となっていること」を確認する （家計急変採用者の場合は入学から3か月以内に申請した者）



～「8」以降の内容は、令和3年3月2日付け「R2 交付金の『計算・申請』にあたっての留意点 210302（PDF）」とは同じですが、一部修正箇所がありますので、「※一部修正」をご確認ください。～

### 【授業料の申請に係る留意点】

#### 8. 授業料に係る交付金の考え方

交付金（減免費用）の算出の根拠となるのは「年間の授業料」であり、交付金そのものも「年間の交付金」として交付することとしています。

よって、「前期における実際の授業料徴収額がエクセル上の算出額より少ない」といった理由で交付金額が減額されることはありません。

学校は、最終的に算出された各学生等の「授業料（入学金）に係る年間の交付金額」を必ず減免してください（減免方法は各学校の方法によるものとします）。

※一部修正

令和3年度の授業料に係る交付金の計算では、その過程においても「前期・後期」の考え方をとらなくなったため、その表現を削除しています。

#### 9. 様式に入力する授業料の金額（「②全入力」シート）

申請様式（エクセル）の「②全入力」シートU列の「年間授業料」は「学則に基づく年間授業料（年度初めの特待制度適用額を除外）」です。各学生等の年間授業料の根拠となる学則及び特待制度適用の場合の根拠規程等を必ず提出・保管してください。

なお、修学支援新制度では、年度中の成績によって決まる特待制度などを例とする「年度初め（入学時・進級時）での特待制度でない」場合は、「その特待制度より先に修学支援新制度の減免支援を受ける」こととしています。各学生等の特待制度の状況を確認してください。

また、休学・退学などの学生等の個別事情で学則通りの年間授業料を徴収しない場合、U列に「そのような事象が発生しなかった場合に徴収することになる学則に基づく年間授業料」、AC列に「年間で学生等から徴収した授業料（交付金相当額を含む）」を入力することで、交付金計算が適切に行われるようにしています。

※一部修正

「②全入力」のシート名に付されていた様式番号を削除しました。令和3年度の「②全入力」シートの様式は年間を通して変更しない予定です。この修正については、「10」以降も同様です。

#### 10. 「9. 様式に入力する授業料の金額」の例外

「9」の例外として、「年度初め（入学時・進級時、秋入学の場合は入学月）に決まった特待制度の適用の取消し」があった場合、「②全入力」シートのU列には「その特待制度が取り消された後に徴収した年間授業料」を入力してください。

#### 11. 年度途中の特待制度適用

例えば、前期の途中（年度当初ではない）に学校独自の特待制度の適用を受けた学生等が、後期から修学支援新制度の減免の対象となった場合、「②全入力」シートのU列には「学則通りの年間授業料（特待制度適用額を除外しない）」を入力してください（特待制度の適用が年度途中なので、「9」の「年度初めの特待制度適用」とは異なる事例となります）。

## 12. 支援区分

修学支援新制度における支援区分が変わるのは原則 10 月ですが、家計急変の学生等は 10 月以外でも変わることがあり、各学生等における毎月の支援区分の把握を確実に行うことが必要となります。

## 13. JASSO システムの学種状態

授業料に係る交付金は、原則として JASSO の奨学金業務システムにおける各学生等の「学種状態」が「奨学金振込中」となっている月について、支援の対象となります。

また、学種状態が「休・停止中」や「保留中」の場合に支援の対象となる例として、下記のような例があります。各学校においては、「管理簿」などにより学生等の状況の把握を確実に行ってください。特に、学生等が JASSO システムへの「在籍確認」を行わなかったことにより「休・停止中」となった場合でも、その学生等が認定要件を満たしている場合は授業料・入学金の支援対象となるので、ご注意ください。

○学種状態が「休・停止中」や「保留中」の月における支援対象例

- ・通信教育の学生等
- ・給付型奨学金の支援を受けない学生等（JASSO は登録のみ）
- ・認定要件を満たすのに JASSO システムへの「在籍確認」を行わなかった（怠った）学生等
- ・休学後に復学した学生等（11 頁「19」参照）

## 14. 早期卒業・退学等と適格認定

年度の途中で、支援対象者が早期卒業、除籍又は自主退学等により学籍の異動が生じた場合には、その時点で適格認定（学業）の判定を実施する必要があるので、ご注意ください。

## 15. 授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）

授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）は、原則「支援対象の学生等がその在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間」が上限となります。今後も、各学生等における支援対象月数の管理を確実に行ってください。特に休学した学生等の管理については、十分ご注意ください。

## 16. 転学・編入学における減免支援の対象期間（減免対象月数）

転学・編入学をした場合の授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）について、通常は異なる学校種間で編入学等により異動する場合においては、その在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間の月数が、支援期間の上限となります。

ただし、カリキュラムの違いなどから学年を下がって（修業年限を延ばして）学修せざるを得ない場合、通算の減免支援対象期間の上限は「72 か月」となります。

## 17. 退学・除籍の扱いについて

退学・除籍となった学生等については、JASSO の給付型奨学金の対象期間までが授業料に係る交付金の支援対象となります。「後期の途中で退学（除籍）となり、授業料は前期分しか徴収していない学生等」でも、給付型奨学金の対象となる月まで減免対象月数に含まれるので、ご注意ください。

ただし、適格認定の結果、学業成績等が著しく不良による「遡及取消」となった場合はこの限りではありませんのでご注意ください。

## 18. 未納と猶予の扱いについて

修学支援新制度では、「減免対象となる可能性のある学生等については、納付期限等のきめ細やかな配慮を行っていただくことが望ましい（「授業料減免事務処理要領（第2版）」24～25頁）」としています（以下、この項では「納付期限等のきめ細やかな配慮」を「猶予」といいます）。

授業料に関し、未納又は猶予をした状態のまま退学・除籍となった学生等における交付金の考え方については、下記の通りとします。

なお、いずれのケースにおいても、適格認定の結果、学業成績等が著しく不良による「遡及取消」となった場合はこの限りではありませんのでご注意ください。また、入学金については、「入学自体の取り消し」のような事象でない限り、交付金の対象となります。

### ①授業料を全額未納のまま中途退学・除籍となった学生等

授業料の全額を未納のまま退学（除籍）となった学生等については、教授会、決裁等でその処分が決定した日に基づき認定の効力を失わせるものとします。ただし、納入不要とした未納分の授業料は交付金の対象とはなりません。

### ②授業料を一部未納のまま中途退学・除籍となった学生等

授業料の一部を未納のまま退学（除籍）となった学生等の授業料に係る交付金は、納入不要とした分を除いた額及び支援期間・支援区分から計算するものとします。

### ③授業料を猶予（一部猶予）したまま中途退学・除籍となった学生等

授業料の全額又は一部を猶予したまま退学（除籍）となった学生等については、支援期間を支援の対象とできます。なお、このケースにおける交付金の計算は「2（4頁）」「8（9頁）」を参考にしてください。

#### <未納・猶予の際の交付金イメージ>

番号	授業料納入の態様	減免対象月数に基づく交付金上限額（例） （円）	学生から徴収した授業料 （円）	第Ⅰ区分（満額）だった場合の交付金額 （円）	交付金額の考え方
1	全額猶予	233,400	0	233,400	猶予の場合は、減免対象月数に基づく金額まで交付
2	一部猶予	233,400	100,000	233,400	
3	一部未納で免除	233,400	100,000	100,000	学生が納付した授業料は交付金の対象
4	全額未納で免除	233,400	0	0	学校側が「納入不要（免除）」した場合は対象とはならない

## 19. 休学の場合

学生等が休学した場合、その期間における授業料に係る交付金は対象外となりますが、復学後に支援対象の学生がその在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間まで支援を行うことができることとしていますので、ご注意ください。

また、以下のケースについての取扱いにもご注意ください。

### ○例 1

10月から休学した学生等に対し、後期分の授業料を徴収しなかったが、休学決定日の関係で10月分のJASSOの給付型奨学金が給付された場合

(例 1 の場合の考え方)

例 1 のようなケースの場合は、復学後に授業料を徴収した月を支援の対象にすることができるとします。下表のイメージを参考にしてください。下表は「4 年次」の例としていますが、学年によらず下表のイメージにより対応してください。

<JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収している場合>

区分	4年次												4年次復学					卒業	対象月
	在学						休学						復学						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
授業料徴収	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
JASSO対象	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
減免支援対象	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
ポイント	JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収している場合は、それに連動する期間を支援の対象とします。																		

<JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収していない場合>

区分	4年次												4年次復学								卒業	対象月
	在学						休学						復学									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
授業料徴収	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○				
JASSO対象	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×				
減免支援対象	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○				
ポイント	JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収していない場合は、復学後の授業料徴収月を交付金の対象とすることができます。																					

※上の例は「4年次」としていますが、それ以外の年次でも基本的な考え方は同じです。  
「復学後に支援対象の学生がその在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間まで支援を行うことができる」ことに留意してください。

○例 2

10 月から休学した学生等からも後期分の授業料を徴収したが、その授業料は復学後の授業料に充当することとした場合

(例 2 の場合の考え方)

例 2 のようなケースの場合は、復学時に充当した授業料を交付金の対象とすることができます。この場合、授業料の扱いについての根拠資料等を保管するようにしてください。

<例 2 のイメージ>

区分	4年次												4年次復学						卒業	対象月
	在学						休学						復学							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
授業料徴収	○	○	○	○	○	○	休学中の授業料を徴収						休学中の授業料を充当						12	
JASSO対象	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	か	
減免支援対象	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	月	
ポイント	休学時に徴収した授業料を復学時に充当した場合、復学後に交付金の対象とできるものとします（授業料の扱いについての資料等をご準備ください）																			

20. 複数の支援対象者がいる場合における授業料にかかる交付金の計算

授業料（又は入学金）・減免対象月数（授業料のみ）・支援区分が同じである学生等に関する交付金の計算は下記の通りとなっています。端数の切り上げは「学生等 1 人あたりの交付金額」を算出する際に行いますので、ご注意ください。なお、交付金の算出はエクセルの演算式で行われます。

(授業料の交付金計算イメージ：私立大学の例)

①条件

- ・年間授業料：70万円 ・減免対象月数：12か月 ・支援区分：Ⅱ（2/3）
- ・申請数：10人

②授業料交付金額の計算（正しい計算）

- ・学生等1人あたり交付金額＝700,000円/12か月×12か月×2/3＝466,666円  
≒466,700円
- ・学生等10人の交付金額＝466,700円×10人＝4,667,000円

③授業料交付金額の計算（誤り）

- ・学生等10人の交付金額＝700,000円/12か月×12か月×2/3×10人＝4,666,667  
≒4,666,700円

21. 「カリキュラム上の留学」を行う場合の授業料の取扱い

学校のカリキュラムとして留学を行う（休学とならない）場合に交付金の対象となる授業料は「確認大学等に納入された授業料」となります。留学先の学校に支払う授業料を含めな  
いください。この場合の交付金額は、「確認大学等に納入された授業料（上限まで）」をも  
とにそれぞれの支援区分に応じた金額が算出されます（退学・休学等が発生しない限り、月  
数による按分計算は行いません）。

【入学金の申請に係る留意点】

22. 入学金に係る申請学生等数の入力方法（「②全入力」シート）

入学金に係る申請学生等の入力方法を下表のイメージで変更します。令和2年度は変更交  
付申請時（1回目・2回目）において「追加分のみ」を入力するようにしましたが、令和3  
年度から「申請時点における全ての申請数」を入力する形とします。

なお、この方法の変更による交付金計算結果への影響はありません。

＜入学金に係る入力内容の変更イメージ＞

番号	申請手続	申請のイメージ			
		令和2年度		令和3年度	
		申請数	入力内容	申請数	入力内容
1	交付申請	10人	4～6月分の 新規登録者数	10人	4月以降の 新規登録者数
2	変更交付申請 (※)	3人	7月以降の 新規登録者数	13人 (10+3)	
3	実績報告	13人	最終的な 新規登録者数	13人	最終的な 新規登録者数

※変更交付申請段階で申請数の入力内容が異なりますが、交付金の  
計算結果は変わりません。

23. 様式に入力する入学金の金額（「②全入力」シート）

エクセルの申請様式での「②全入力」シートW列への金額の入力は「学則通り」か「特待  
制度が適用された場合は年度初め（入学時）に決まった金額」のどちらかとなります。各学  
生等の入学金の根拠となる学則及び特待制度適用の場合の根拠規程等の保管を必ず行ってく  
ださい。

#### 24. 支援区分

入学金に係る交付金の算出は、入学月における支援区分を使用します。家計急変などにより、JASSO の採用月が遅れた際に表示される支援区分が入学月のものでない場合があるので、特にご注意ください。

#### 25. 入学金に係る減免支援の対象

入学金に係る減免支援については、「入学自体の取り消し」のような事象でない限り、対象となりますので、ご注意ください。

#### 26. 減免支援対象要件と JASSO システム

入学金に係る交付金の対象は、原則「奨学金業務システムの『入学年月』と『給付始期』が同月の学生等」ですが、「同月の学生等」に該当しない場合でも、「授業料減免事務処理要領（第 2 版）」69 頁（5）イに記載されている「大学等進学後（入学月初日以降）に家計急変の事由が発生し、減免申請書を提出した者については申請を行った日の属する月から減免を行う。（入学後 3 か月以内の期限までに申請を行った者については入学金減免の対象となる。これに該当しない者の入学金については、減免の対象とならない。）」のカッコ内表記（下線）に該当する場合は交付金の支援対象となりますので、ご注意ください。

例えば、4 月 1 日入学の学生等の場合、入学後 3 か月以内の 6 月 30 日までに申込みを行い、最終的に支援の対象となった場合は認定月にかかわらず入学金の支援対象となります。

#### 27. JASSO システムにおける編入学

編入学で入学した学生等では、「入学年月」と「給付始期」が異なることがあります。そのようなケースでも、認定要件を満たし、異動元の大学等で減免を受けていないことを確認した場合は入学金減免の対象となりますので、ご注意ください。

### **【その他】**

#### 28. JASSO 給付外の学生等

学生等が何らかの事情により、JASSO の給付型奨学金の申込みを行わず、授業料等の減免支援のみを求めている場合は、「授業料減免事務処理要領（第 2 版）」74～82 頁による処理を遺漏なく行ってください。